



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 きらやか銀行
コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 栗野 学
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 利
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 023-631-0001
配当支払開始予定日 平成22年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,334	△9.2	1,997	—	2,298	—
21年3月期	30,115	△1.8	△4,155	—	△4,726	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.29	9.06	5.5	0.1	7.3
21年3月期	△38.32	—	△16.0	△0.3	△13.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 49百万円 21年3月期 49百万円

(注) 21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,176,498	51,686	4.3	241.80	10.37
21年3月期	1,141,280	31,428	2.7	185.49	8.73

(参考) 自己資本 22年3月期 51,548百万円 21年3月期 31,306百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,144	△23,954	10,976	28,620
21年3月期	△5,050	18,598	△477	42,743

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	129	—	0.4
22年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	259	12.2	0.9
23年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		22.9	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,400	△0.2	750	0.5	750	△2.6	5.78
通期	26,800	△1.9	1,700	△14.8	1,700	△26.0	13.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 129,714,282株 21年3月期 129,714,282株
② 期末自己株式数 22年3月期 4,290株 21年3月期 3,302株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、61ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,407	△4.6	1,789	—	2,198	—
21年3月期	27,683	△9.4	△3,976	—	△4,600	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.52	8.67
21年3月期	△37.34	—

(注)21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,175,153	51,688	4.3	242.88	10.35
21年3月期	1,139,613	31,553	2.7	187.40	8.78

(参考) 自己資本 22年3月期 51,688百万円 21年3月期 31,553百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,900	△0.5	700	32.3	700	17.9	5.39
通期	25,900	△1.9	1,600	△10.6	1,600	△27.2	12.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—
22年3月期	— —	— —	— —	1 84	1 84	184
23年3月期 (予想)	— —	1 73	— —	1 73	3 46	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成22年3月期における国内経済は、世界同時不況の後遺症が残る中、中国を中心とした東アジア新興国の需要回復に向けた輸出の増加や、政府の財政支出による景気刺激策を受けて、景気は緩慢ながらも上昇基調に転換しました。そのような経済環境を受け、東京株式市場においても、昨年度7千円台まで下落していた日経平均株価は、3月末の終値ベースで前年度末比2,980円上昇の1万1,089円まで回復いたしました。

山形県内経済におきましては、国内主要企業の復調傾向を受けて、製造業を中心に受注も回復、他産業も含め最悪期を脱出しつつあります。しかしながら、依然として住宅投資や設備投資への波及は限定的であり、また、有効求人倍率は0.3~0.4倍程度と過去最低レベルでの推移が続くなど、雇用への波及も含めて本格回復には至っておりません。

このような経済環境のもと当行では、合併後の内部体制の整備に一応の目処がつく中、当行本来の経営方針である中小企業に対する資金供給機能をより積極的に発揮するため、金融機能強化法による200億円の資本増強を実施いたしました。本資本増強によりまして、十分な自己資本による財務基盤の安定性を確保しつつ、地元企業の資金ニーズに積極的に対応できる態勢を整え、地域経済の活性化に寄与してまいり所存であります。

損益につきましては、連結経常収益は、市場金利の低下による貸出金利息等の資金運用収益の減少や役員取引等収益の減少等から、前年同期比27億81百万円減少の273億34百万円となりました。一方、連結経常費用は与信関連費用の大幅な減少や預金利回りの低下による資金調達費用の減少等から、前年同期比89億33百万円減少の253億37百万円となりました。その結果、連結経常利益は19億97百万円、連結当期純利益は22億98百万円となりました。

(次期の見通し)

次期（平成23年3月期）の業績予想につきましては、連結経常収益268億円、連結経常利益17億円、連結当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、有価証券、貸出金等の増加により、前連結会計年度末比352億18百万円増加の1兆1,764億98百万円となりました。主な内訳としましては、貸出金は8,791億80百万円、有価証券は2,316億39百万円となりました。負債につきましては、預金等の増加により前連結会計年度末比149億60百万円増加の1兆1,248億11百万円となりました。主な内訳としましては、預金・譲渡性預金は1兆906億59百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末比202億58百万円増加の516億86百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比141億23百万円減少し、当連結会計年度末には286億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金の増加による流出が203億2百万円、預金の増加による流入が161億9百万円ありました。

これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは11億44百万円流出（前連結会計年度は50億50百万円の流出）しました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による流出が1,198億13百万円、売却による流入が694億20百万円及び償還による流入が265億91百万円ありました。

これらにより投資活動によるキャッシュ・フローは239億54百万円流出（前連結会計年度は185億98百万円の流入）しました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

金融機能強化のための特別措置に関する法律（金融機能強化法）に基づく第Ⅲ種優先株式の発行により200億円流入しました。第Ⅱ種優先株式の買入消却があり87億64百万円流出しました。配当により2億59百万円流出しました。

これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは109億76百万円流入しました（前連結会計年度は4億77百万円の流出）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主に対する配当政策を重要な経営政策の一つと位置づけており、当行の収益力の向上に向け、経営基盤の充実を図りながら企業体質を強化するとともに、内部留保による自己資本の充実に努め、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成21年3月期において、株式市場の大幅な下落を要因とした有価証券の減損を主な理由としまして純損失を計上したことや、今後も予想される地域経済の低迷や金融市場の変動等への対応等から、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、普通株式の配当につきましては、1株につき中間配当1円、期末配当1円の合計2円とさせて頂く予定といたしました。また、第Ⅲ種優先株式の配当につきましては、発行要項に定められた優先配当率に従い期末配当1.844円とさせて頂く予定としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の厳しい経営環境を踏まえて引き続き経営基盤の拡充や経営体質の強化を図るために、より効率的な投資を行い、将来にわたる安定的な配当の継続に努めてまいります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項といたしまして、以下のようなものが考えられます。

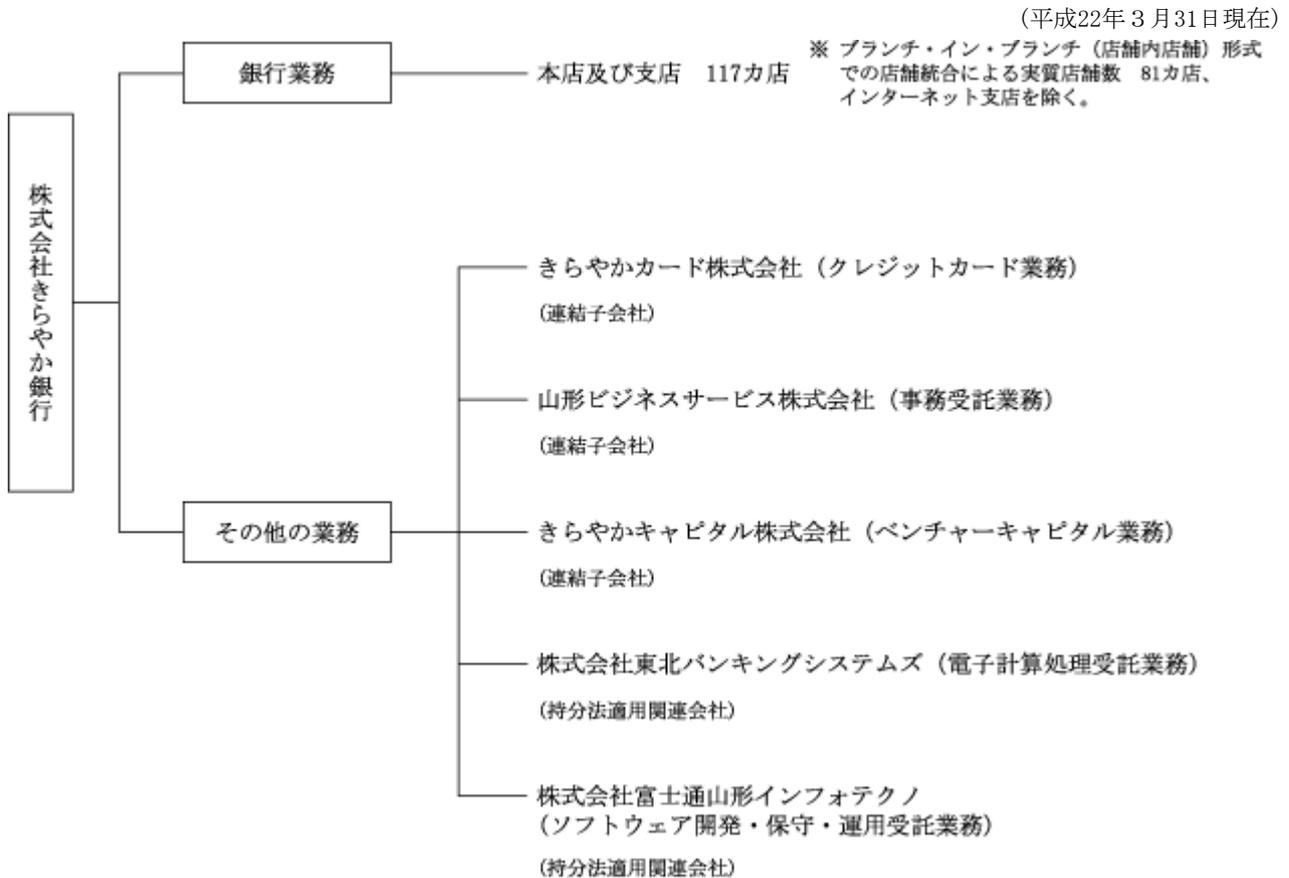
・信用リスク	・市場リスク
・流動性リスク	・事務リスク・システムリスク
・コンプライアンスリスク	・情報資産管理リスク
・風評リスク	・ペイオフ解禁に伴うリスク
・災害等に係るリスク	・退職給付債務について
・自己資本比率について	・ビジネス戦略が奏効しないリスク
・業務範囲拡大に伴うリスク	・競争優位について
・将来の規制変更に伴うリスク	・重要な訴訟等の発生に係るリスク
・子会社・関連会社等に関するリスク	

当行及び当行グループは上記のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。上記リスクの要因になりうる事項については当行の有価証券報告書に記載しておりますのでご参照下さい。

また、上記事項は、本資料発表日現在において認識しているものであります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社(持分法適用関連会社)2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスを提供しております。なお、事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行及びグループ各社は、地域に根ざす総合金融グループとして“お客様ベスト”に挑戦し、共に煌やかな未来を創造してまいります。地域金融機関としての社会的責任と役割を認識し、より先進的かつ高度な金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう次の経営目標を掲げております。

1. 地域の活力を育み、発展に貢献する存在感のあるグループを目指します。
2. 身近で親しみのある温かさ、先進的な商品・サービスで、お客様の感動を創出します。
3. 高い志と倫理観に基づく確かな経営基盤を構築し、地域の信頼に応えます。
4. 豊かな発想と躍動感溢れる行動で、“お客様ベスト”を実践し、共に輝きます。

(2) 第2次中期経営計画の策定

当行では、平成21年9月、金融機能強化法による200億円の資本増強を実施いたしました。また、本資本増強に合わせ、「収益基盤の確立」「組織力の強化」「ガバナンスの強化」を実現すべく、第2次中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画では営業面において、お客様とのリレーションシップの再構築・強化を図ることにより、当行の得意分野である「中小企業向け融資」及び「個人定期預金」の増強を柱とし、組織面においては、行員個々の能力開発を通じた組織力の向上及び透明性・公正性の向上によるガバナンスの強化をもう1つの柱に据えております。本計画の遂行により、経営基盤の着実な強化を図り、地域におけるプレゼンスの更なる向上によって、お客様から感謝の言葉を受けられる銀行を目指してまいります。

<新中期経営計画の骨子>

- ◆ ビジネスモデルの再構築 ～役割の明確化、営業店人員の増強～
- ◆ 収益力の強化 ～財務基盤の安定化～
- ◆ 経営管理態勢並びに組織力の強化 ～緊張感のある組織、組織の活性化～

<計数計画及び目指す経営指標>

以下の計数に向けた土台を築く

- ◆ コア業務純益 60億円
- ◆ コアOHR 60%台
- ◆ 不良債権比率 5%台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「3. 経営方針 (2) 第2次中期経営計画の策定」に記載のとおりでございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当行では、合併後の内部体制の整備に一応の目処がつく中、当行本来の経営方針である中小企業に対する資金供給機能をより積極的に発揮するため、金融機能強化法による200億円の資本増強を実施いたしました。本資本増強にあたり当行は経営強化計画を策定、十分な自己資本による財務基盤の安定性を確保しつつ、地元企業の資金ニーズに積極的に対応できる態勢を整え、中小企業向け融資の円滑化及び地域経済の活性化に資することを目標に掲げております。その達成のためには、新たなビジネスモデルの構築が課題となっており、営業店舗、担当職務の役割の明確化等、研修による行員のキャリアアップも含めた全行的な取り組みを行なっております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,395	29,434
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
商品有価証券	227	223
有価証券	202,341	231,639
貸出金	858,863	879,180
外国為替	661	493
その他資産	9,723	9,855
有形固定資産	19,110	18,206
建物	6,365	5,902
土地	11,759	11,397
リース資産	2	4
建設仮勘定	6	55
その他の有形固定資産	976	846
無形固定資産	2,623	1,971
ソフトウェア	2,452	1,802
その他の無形固定資産	170	169
繰延税金資産	5,089	4,994
支払承諾見返	9,970	9,239
貸倒引当金	△21,712	△18,740
投資損失引当金	△13	—
資産の部合計	1,141,280	1,176,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	1,071,549	1,087,659
譲渡性預金	2,100	3,000
コールマネー及び売渡手形	98	—
外国為替	12	11
社債	12,000	12,000
その他負債	6,808	6,018
退職給付引当金	3,542	3,517
役員退職慰労引当金	266	112
利息返還損失引当金	16	8
睡眠預金払戻損失引当金	428	344
繰延税金負債	10	22
再評価に係る繰延税金負債	2,895	2,799
負ののれん	152	77
支払承諾	9,970	9,239
負債の部合計	1,109,851	1,124,811
純資産の部		
資本金	7,700	17,700
資本剰余金	21,750	22,986
利益剰余金	3,663	5,843
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,113	46,529
その他有価証券評価差額金	△5,858	1,099
繰延ヘッジ損益	△11	△1
土地再評価差額金	4,063	3,921
評価・換算差額等合計	△1,806	5,018
少数株主持分	122	137
純資産の部合計	31,428	51,686
負債及び純資産の部合計	1,141,280	1,176,498

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	30,115	27,334
資金運用収益	23,924	23,312
貸出金利息	21,005	20,277
有価証券利息配当金	2,752	2,953
コールローン利息及び買入手形利息	84	27
預け金利息	4	2
その他の受入利息	77	51
役務取引等収益	5,400	3,427
その他業務収益	365	183
その他経常収益	424	411
経常費用	34,270	25,337
資金調達費用	3,852	2,919
預金利息	3,389	2,553
譲渡性預金利息	23	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	0
借入金利息	15	—
社債利息	310	310
その他の支払利息	106	44
役務取引等費用	3,214	1,679
その他業務費用	1,831	162
営業経費	18,001	17,710
その他経常費用	7,370	2,866
貸倒引当金繰入額	831	—
その他の経常費用	6,538	2,866
経常利益又は経常損失(△)	△4,155	1,997
特別利益	1,027	608
固定資産処分益	16	11
貸倒引当金戻入益	—	257
償却債権取立益	217	247
関係会社株式売却益	785	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	78
投資損失引当金戻入額	7	13
その他の特別利益	0	—
特別損失	815	384
固定資産処分損	89	26
過年度減損損失	427	—
減損損失	298	317
その他の特別損失	0	39
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,943	2,221
法人税、住民税及び事業税	851	65
法人税等調整額	△73	△150
法人税等合計	777	△84
少数株主利益	5	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,726	2,298

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
資本金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	7,700	17,700
資本剰余金		
前期末残高	21,165	21,750
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
合併による増加	648	—
自己株式の処分	△64	△0
自己株式の消却	—	△8,764
当期変動額合計	584	1,235
当期末残高	21,750	22,986
利益剰余金		
前期末残高	6,698	3,663
当期変動額		
合併による増加	1,685	—
剰余金の配当	△461	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,726	2,298
土地再評価差額金の取崩	466	141
当期変動額合計	△3,035	2,180
当期末残高	3,663	5,843
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△8,764
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	8,764
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	35,564	33,113
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
合併による増加	2,333	—
剰余金の配当	△461	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,726	2,298
自己株式の取得	△0	△8,764
自己株式の処分	△64	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	466	141
当期変動額合計	△2,451	13,416
当期末残高	33,113	46,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,486	△5,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,627	6,957
当期変動額合計	6,627	6,957
当期末残高	△5,858	1,099
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	△11	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	4,530	4,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△466	△141
当期変動額合計	△466	△141
当期末残高	4,063	3,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,972	△1,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,165	6,825
当期変動額合計	6,165	6,825
当期末残高	△1,806	5,018
少数株主持分		
前期末残高	181	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	15
当期変動額合計	△59	15
当期末残高	122	137
純資産合計		
前期末残高	27,773	31,428
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
合併による増加	2,333	—
剰余金の配当	△461	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,726	2,298
自己株式の取得	△0	△8,764
自己株式の処分	△64	0
土地再評価差額金の取崩	466	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,106	6,841
当期変動額合計	3,655	20,257
当期末残高	31,428	51,686

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,943	2,221
減価償却費	2,509	1,434
減損損失	726	317
のれん償却額	△90	△74
持分法による投資損益(△は益)	△49	△49
貸倒引当金の増減(△)	△906	△2,971
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,194	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	△153
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△168	△84
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	7	△8
資金運用収益	△23,924	△23,312
資金調達費用	3,852	2,919
有価証券関係損益(△)	6,036	385
為替差損益(△は益)	△32	115
固定資産処分損益(△は益)	73	16
貸出金の純増(△)減	△4,921	△20,302
預金の純増減(△)	△15,379	16,109
譲渡性預金の純増減(△)	△100	900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△541	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	405	838
コールローン等の純増(△)減	14,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△1,003	△98
外国為替(資産)の純増(△)減	△195	168
外国為替(負債)の純増減(△)	△21	△0
資金運用による収入	24,279	23,408
資金調達による支出	△3,373	△3,561
その他	△63	738
小計	△4,076	△1,082
法人税等の支払額	△974	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,050	△1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△139,300	△119,813
有価証券の売却による収入	124,790	69,420
有価証券の償還による収入	32,271	26,591
金銭の信託の減少による収入	94	—
有形固定資産の取得による支出	△670	△241
有形固定資産の売却による収入	139	172
無形固定資産の取得による支出	△277	△84
無形固定資産の売却による収入	201	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,349	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,598	△23,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△461	△259
自己株式の取得による支出	△22	△8,764
自己株式の処分による収入	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	10,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,070	△14,122
現金及び現金同等物の期首残高	29,672	42,743
現金及び現金同等物の期末残高	42,743	28,620

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形ビジネスサービス株式会社 ・きらやかキャピタル株式会社 ・きらやかカード株式会社 <p>株式会社きらやかホールディングスとの合併により、きらやかカード株式会社を、当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>なお、当行は、平成20年10月1日付、親会社である株式会社きらやかホールディングスを吸収合併消滅会社、当行を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第212項に従い、子会社である当行の個別財務諸表における合併に係る会計処理を一旦振り戻し、改めて当行を吸収合併消滅会社、株式会社きらやかホールディングスを吸収合併存続会社であるとみなして連結財務諸表を作成しております。</p> <p>このため、期首時点において株式会社きらやかホールディングスが議決権の100%を直接保有していたきらやかカード株式会社及びきらやかリース株式会社については、期首時点で既に当行の子会社であったものとみなして連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、株式会社きらやかホールディングスは、平成20年7月1日付、きらやかリース株式会社の株式(議決権割合92.6%)を昭和リース株式会社に譲渡しており、当連結会計年度末現在、きらやかリース株式会社は、当行の関係会社には該当いたしません。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>	<p>(1) 連結子会社 3社</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形ビジネスサービス株式会社 ・きらやかキャピタル株式会社 ・きらやかカード株式会社 <p>(2) 非連結子会社 0社</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 ・株式会社東北バンキングシステムズ ・株式会社富士通山形インフォテクノ</p> <p>なお、前連結会計年度末に持分法適用関連会社であった株式会社エス・ワイコンピューターサービスは、平成20年4月1日に商号を変更し、株式会社富士通山形インフォテクノとなりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 ・株式会社東北バンキングシステムズ ・株式会社富士通山形インフォテクノ</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 15年~50年 その他 : 3年~6年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,636百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,365百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同左
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 なお、当連結会計年度の賞与確定額はその他負債に含まれております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。	(8) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理又は発生連結会計年度において全額費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(3,546百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理又は発生連結会計年度において全額費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(3,546百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。	(11) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。 (会計方針の変更) 従来、睡眠預金払戻損失引当金は、中間連結会計期間末日に時効が到来した預金残高に対応する払戻損失見込額を計上する方法により、睡眠預金に係る利益計上は、中間連結会計期間末日に時効が到来した預金額をその他経常収益に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度末日までに睡眠預金の払戻実績データの収集に係るシステム対応が完了し、預金者への確認手続を経た時効到来預金に対応する払戻実績を合理的に算定することが可能となったことから、当連結会計年度より、預金者への確認手続を経た時効到来預金を利益計上する方法に変更するとともに、これに対応する払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金に計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、経常収益が3,461百万円減少し、経常費用が2,975百万円減少し、経常損失が486百万円増加しております。	(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(13) 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準 クレジットカード業を営む連結子会社(きらやかカード株式会社)における受取保証料(役務取引等収益)については、連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。</p>	<p>(13) 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準 同左</p>
	<p>(14) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(14) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(15) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(15) リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。 また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(17) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(17) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は2百万円、「その他負債」中のリース債務は3百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は19百万円減少、繰延税金資産は7百万円増加、その他有価証券評価差額金は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、13百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。</p> <p>なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券が6,343百万円増加、その他有価証券評価差額金が6,343百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティを価格決定変数とし、将来のキャッシュ・フローを想定し、算定した現在価値であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、関連会社の株式68百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,677百万円、延滞債権額は49,855百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は824百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,065百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,423百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,447百万円であります。</p> <p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、750百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、関連会社の株式83百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,674百万円、延滞債権額は47,145百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は457百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,442百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,720百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,546百万円であります。</p> <p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、650百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>14,190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,147百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券30,899百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金権利金は752百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、77,547百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが65,068百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,936百万円</td> </tr> </table>	担保に供している資産		有価証券	14,190百万円	その他	6百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,147百万円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	同法律第3条第3項に定める再評価の方法		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。		同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額			5,936百万円	<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>14,415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,121百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券30,056百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金権利金は717百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、100,017百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが70,166百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,083百万円</td> </tr> </table>	担保に供している資産		有価証券	14,415百万円	その他	6百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,121百万円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	同法律第3条第3項に定める再評価の方法		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。		同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額			6,083百万円
担保に供している資産																																									
有価証券	14,190百万円																																								
その他	6百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	1,147百万円																																								
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																								
同法律第3条第3項に定める再評価の方法																																									
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。																																									
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額																																									
	5,936百万円																																								
担保に供している資産																																									
有価証券	14,415百万円																																								
その他	6百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	1,121百万円																																								
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																								
同法律第3条第3項に定める再評価の方法																																									
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。																																									
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額																																									
	6,083百万円																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※11. 有形固定資産の減価償却累計額 17,124百万円	※11. 有形固定資産の減価償却累計額 17,503百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,802百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)	※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,802百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
※13. 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。	※13. 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。
※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,571百万円であります。	※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,865百万円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																																
<p>※1. その他経常収益には、負ののれん償却額90百万円、株式等売却益80百万円及び持分法による投資利益49百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、株式等償却4,208百万円、貸出金償却985百万円及び株式等売却損446百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上し、また過年度に係るものとして過年度減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">過年度減損損失 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>新潟県</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山形県</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>山形県</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>山形県</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分(エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗)ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、過年度減損損失及び当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地	新潟県	427	合計			427	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	山形県	289	店舗	土地	山形県	6	遊休	建物	山形県	2	合計			298	<p>※1. その他経常収益には、負ののれん償却額74百万円、株式等売却益84百万円及び持分法による投資利益49百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、株式等償却410百万円、貸出金償却1,373百万円及び株式等売却損30百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山形県</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分(エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗)ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。</p> <p>※4. その他の特別損失には、過年度印紙税修正申告29百万円及び第Ⅱ種優先株式の買入消却に伴うその他資産償却10百万円が含まれております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	山形県	317	遊休	土地	新潟県	0	合計			317
用途	種類	場所	金額																																														
店舗	土地	新潟県	427																																														
合計			427																																														
用途	種類	場所	金額																																														
遊休	土地	山形県	289																																														
店舗	土地	山形県	6																																														
遊休	建物	山形県	2																																														
合計			298																																														
用途	種類	場所	金額																																														
遊休	土地	山形県	317																																														
遊休	土地	新潟県	0																																														
合計			317																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	103,333	129,714	103,333	129,714	(注)1
第Ⅱ種優先株式	—	7,000	—	7,000	(注)2
合計	103,333	136,714	103,333	136,714	
自己株式					
普通株式	—	4	1	3	(注)3
第Ⅱ種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	4	1	3	

(注)1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加及び減少の内容は次のとおりであります。

当行と株式会社きらやかホールディングスとの合併による新株の発行による増加 129,714千株

当行と株式会社きらやかホールディングスとの合併による全自己株式の消却による減少 103,333千株

2. 発行済株式の第Ⅱ種優先株式の株式数の増加の内容は次のとおりであります。

当行と株式会社きらやかホールディングスとの合併による新株の発行による増加 7,000千株

3. 自己株式の普通株式の株式数の増加及び減少の内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4千株

単元未満株式の買増(売渡)請求による減少 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	324	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第Ⅰ種優先株式	136	19.56	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 配当金支払額については、(旧)株式会社きらやかホールディングスにおける配当実績を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,714	—	—	129,714	
第Ⅱ種優先株式	7,000	—	7,000	—	(注) 1
第Ⅲ種優先株式	—	100,000	—	100,000	(注) 2
合 計	136,714	100,000	7,000	229,714	
自己株式					
普通株式	3	1	0	4	(注) 3
第Ⅱ種優先株式	—	7,000	7,000	—	(注) 1
合 計	3	7,001	7,000	4	

(注) 1. 当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で合同会社ジェイ・シー・シーに割り当てた第Ⅱ種優先株式(交付価額修正条項付取得請求権付優先株式)7,000,000株の全部について、下記のとおり取得及び消却を行うことを決議し実施いたしました。

(1) 株式を取得すると引換えに交付する金銭等の総額 8,764,000,000円

(2) 取得及び消却の時期 平成21年5月15日

2. 当行は、金融機能強化のための特別措置に関する法律(「金融機能強化法」)第3条第1項に基づき株式の引受けに係る申込みを行っておりましたが、平成21年9月11日、金融庁において株式の引受けが決定され、平成21年9月15日開催の取締役会において株式会社整理回収機構に対して第Ⅲ種優先株式を発行することを決議し、平成21年9月30日に発行いたしました。

なお、発行株式数は100,000,000株、払込金額は1株につき金200円(総額20,000,000,000円)であります。

3. 自己株式の普通株式の株式数の増加及び減少の内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

単元未満株式の買増(売渡)請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	129	1.00	平成21年3月 31日	平成21年6月29 日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	129	1.00	平成21年9月 30日	平成21年12月10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第Ⅲ種優先株式	184	利益剰余金	1.84	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 平成22年6月25日開催予定の第162期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,395</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td style="text-align: right;">△1,264</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">△244</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,743</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	44,395	当座預け金	△1,264	普通預け金	△244	定期預け金	△0	その他	△142	現金及び現金同等物	42,743	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,434</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td style="text-align: right;">△416</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">△254</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,620</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	29,434	当座預け金	△416	普通預け金	△254	定期預け金	△0	その他	△142	現金及び現金同等物	28,620
現金預け金勘定	44,395																								
当座預け金	△1,264																								
普通預け金	△244																								
定期預け金	△0																								
その他	△142																								
現金及び現金同等物	42,743																								
現金預け金勘定	29,434																								
当座預け金	△416																								
普通預け金	△254																								
定期預け金	△0																								
その他	△142																								
現金及び現金同等物	28,620																								
<p>※2 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当行と合併した株式会社きらやかホールディングスが、きらやかりース株式会社の株式を譲渡したことにより同社を連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>きらやかりース株式会社 (平成20年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,390 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,734 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,201 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,935 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,126 百万円	固定資産	10,390 "	資産合計	14,517 百万円	流動負債	7,734 "	固定負債	5,201 "	負債合計	12,935 百万円													
流動資産	4,126 百万円																								
固定資産	10,390 "																								
資産合計	14,517 百万円																								
流動負債	7,734 "																								
固定負債	5,201 "																								
負債合計	12,935 百万円																								
<p>3 当行と株式会社きらやかホールディングスの合併に伴い、当行が株式会社きらやかホールディングスより引継いだ資産及び負債の主な内訳 (平成20年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合併により引き継いだ資産・負債</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,215 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,513 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">425 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,009 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,435 百万円</td> </tr> </table>	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産	1,215 百万円	固定資産	67,513 "	資産合計	68,729 百万円	流動負債	425 "	固定負債	12,009 "	負債合計	12,435 百万円											
合併により引き継いだ資産・負債																									
流動資産	1,215 百万円																								
固定資産	67,513 "																								
資産合計	68,729 百万円																								
流動負債	425 "																								
固定負債	12,009 "																								
負債合計	12,435 百万円																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>当行と株式会社きらやかホールディングスの合併 に伴い、株式の取得により新たに連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりで あります。</p> <p>きらやかカード株式会社 (平成20年4月1日現在)</p> <table data-bbox="263 474 670 705"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,264</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>124,512</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>127,777</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,080</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>124,740</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>126,820</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,264	百万円	固定資産	124,512	〃	資産合計	127,777	百万円	流動負債	2,080	〃	固定負債	124,740	〃	負債合計	126,820	百万円	
流動資産	3,264	百万円																	
固定資産	124,512	〃																	
資産合計	127,777	百万円																	
流動負債	2,080	〃																	
固定負債	124,740	〃																	
負債合計	126,820	百万円																	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 連結子会社における設備(車両運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,998百万円	無形固定資産	1,097百万円	合計	3,096百万円	有形固定資産	903百万円	無形固定資産	515百万円	合計	1,418百万円	有形固定資産	1,094百万円	無形固定資産	582百万円	合計	1,677百万円	1年内	488百万円	1年超	1,277百万円	合計	1,765百万円	支払リース料	550百万円	減価償却費相当額	482百万円	支払利息相当額	80百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,800百万円	無形固定資産	1,065百万円	合計	2,865百万円	有形固定資産	1,014百万円	無形固定資産	663百万円	合計	1,677百万円	有形固定資産	785百万円	無形固定資産	402百万円	合計	1,187百万円	1年内	492百万円	1年超	781百万円	合計	1,274百万円	支払リース料	553百万円	減価償却費相当額	485百万円	支払利息相当額	67百万円
有形固定資産	1,998百万円																																																												
無形固定資産	1,097百万円																																																												
合計	3,096百万円																																																												
有形固定資産	903百万円																																																												
無形固定資産	515百万円																																																												
合計	1,418百万円																																																												
有形固定資産	1,094百万円																																																												
無形固定資産	582百万円																																																												
合計	1,677百万円																																																												
1年内	488百万円																																																												
1年超	1,277百万円																																																												
合計	1,765百万円																																																												
支払リース料	550百万円																																																												
減価償却費相当額	482百万円																																																												
支払利息相当額	80百万円																																																												
有形固定資産	1,800百万円																																																												
無形固定資産	1,065百万円																																																												
合計	2,865百万円																																																												
有形固定資産	1,014百万円																																																												
無形固定資産	663百万円																																																												
合計	1,677百万円																																																												
有形固定資産	785百万円																																																												
無形固定資産	402百万円																																																												
合計	1,187百万円																																																												
1年内	492百万円																																																												
1年超	781百万円																																																												
合計	1,274百万円																																																												
支払リース料	553百万円																																																												
減価償却費相当額	485百万円																																																												
支払利息相当額	67百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。	2. オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>平成20年10月1日に当行を存続会社として吸収合併した株式会社きらやかホールディングスの子会社であったきらやかりース株式会社は、吸収合併前の平成20年7月1日に同社の株式(議決権割合の92.6%分)を昭和リース株式会社へ譲渡したことに伴い、昭和リース株式会社の子会社となったため、リース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額、受取利息相当額及びリース料債権部分の金額の回収予定額は記載しておりません。</p>	—————
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料及び減価償却費 受取リース料 1,079百万円 減価償却費 923百万円 ・減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	—————
2. オペレーティング・リース取引は実施しておりません。	—————

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	笹島富二雄	—	—	当行社外監査役 笹島内外特許事務所所長	被所有 直接0.01	融資取引	融資取引	△2	貸出金	30
	大久保靖彦	—	—	当行社外監査役 蔵王ロープウェイ株式会社代表取締役 林友観光株式会社代表取締役 蔵王リゾート株式会社代表取締役	被所有 直接0.03	被保証	被保証	△50	—	250

取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 当行社外監査役笹島富二雄については、第三者(笹島内外特許事務所)の代表者として行った取引であります。

2. 当行社外監査役大久保靖彦については、代表権を有している蔵王ロープウェイ株式会社への貸出金について保証を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	笹島富二雄	—	—	当行社外監査役 久遠特許事務所共同代表	被所有 直接0.01	融資取引	融資取引	5	貸出金	35
	大久保靖彦	—	—	当行社外監査役 蔵王ロープウェイ株式会社 代表取締役	被所有 直接0.03	被保証	被保証	△188	—	61

取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 当行社外監査役笹島富二雄については、弁理士業として行った取引であります。

2. 当行社外監査役大久保靖彦については、代表権を有している蔵王ロープウェイ株式会社への貸出金について保証を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,782</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,078百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,665百万円	税務上の繰越欠損金	4,092	その他有価証券評価差額金	2,373	退職給付引当金	1,423	減価償却費の償却超過額	343	役員退職慰労引当金	107	その他	3,776	繰延税金資産小計	20,782	評価性引当額	△15,692	繰延税金資産合計	5,089	繰延税金負債合計	△10	繰延税金資産の純額	5,078百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,164</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,971百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,304百万円	税務上の繰越欠損金	1,965	その他有価証券評価差額金	—	退職給付引当金	1,422	減価償却費の償却超過額	265	役員退職慰労引当金	45	その他	3,160	繰延税金資産小計	15,164	評価性引当額	△9,989	繰延税金資産合計	5,175	繰延税金負債合計	△204	繰延税金資産の純額	4,971百万円
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	8,665百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	4,092																																																				
その他有価証券評価差額金	2,373																																																				
退職給付引当金	1,423																																																				
減価償却費の償却超過額	343																																																				
役員退職慰労引当金	107																																																				
その他	3,776																																																				
繰延税金資産小計	20,782																																																				
評価性引当額	△15,692																																																				
繰延税金資産合計	5,089																																																				
繰延税金負債合計	△10																																																				
繰延税金資産の純額	5,078百万円																																																				
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	8,304百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	1,965																																																				
その他有価証券評価差額金	—																																																				
退職給付引当金	1,422																																																				
減価償却費の償却超過額	265																																																				
役員退職慰労引当金	45																																																				
その他	3,160																																																				
繰延税金資産小計	15,164																																																				
評価性引当額	△9,989																																																				
繰延税金資産合計	5,175																																																				
繰延税金負債合計	△204																																																				
繰延税金資産の純額	4,971百万円																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>																																																					

(金融商品関係)

I 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(以下、当行という)は、銀行業務としてローン事業、有価証券での資金の運用及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主に預金によって資金調達を行っております。

当行では、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

また、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

当行の一部の連結子会社では、クレジットカード業務、または、ベンチャーキャピタル業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しているほか、一部の連結子会社ではベンチャーキャピタル業務として保有しております。

社債は、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期間にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

預金にかかる金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特殊処理を採用しております。

また、外貨建金融商品から生じる為替変動リスクをヘッジするために、繰延ヘッジによる通貨スワップ取引を行っております。外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを減殺するために行っている先物為替取引は、時価評価をしております。

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)及び通貨関連取引(通貨スワップ等)であります。これらのうち時価評価を行うものについては、市場価格にもとづいて割引現在価値等により時価を算出しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないしは消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行が、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に利用しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行において、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、およびリスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。

リスク管理部および経営企画部は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、リスク管理部は、市場リスクの状況について定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。

当行は、日々の資金の運用、調達の状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを達成するとともに、状況に応じた流動性準備や資金調達手段の方法を定めるなど、流動性の確保に十分配慮した運営を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	29,434	29,434	—
(2)コールローン及び買入手形	10,000	10,000	—
(3)有価証券			
満期保有の債券	8,154	8,227	72
その他有価証券	222,170	222,170	—
(4)貸出金	879,180		
貸倒引当金(※1)	△17,583		
	861,597	865,681	4,084
資産計	1,131,357	1,135,514	4,157
(1)預金	1,087,659	1,088,753	1,094
(2)譲渡性預金	3,000	3,000	0
(3)社債	12,000	10,963	△1,036
負債計	1,102,659	1,102,717	58
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39	39	—
デリバティブ取引計	39	39	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) 「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目として記載を省略している科目は以下のとおりです。

資産の部に計上されている科目で記載を省略した科目 「商品有価証券」及び「外国為替」
負債の部に計上されている科目で記載を省略した科目 「外国為替」及び「支払承諾」

(注1)金融商品の時価の算定法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券が5,359百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,359百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティを価格決定変数とし、将来のキャッシュ・フローを想定し、算定した現在価値であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を時価としております。

また、破産先、実質破産先及び現在は経営破綻の状態にないが、今後経営破綻に陥る可能性が高いと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 現金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる場合に想定される利率を用いております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であります。これらの時価は、取引所取引については、東京証券取引所、東京金融取引所等における最終の価格、店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	1,139
②非公募転換社債(※3)	91
合計	1,230

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(※3) 非公募転換社債については、市場価額がなく、転換権を行使した場合の非上場株式の時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預け金	29,434	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	10,000	—	—	—	—	—
有価証券	12,932	30,922	34,274	18,195	112,679	342
満期保有目的の債券	1,630	2,580	1,975	1,968	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,630	2,580	1,975	968	—	—
その他	—	—	—	1,000	—	—
その他有価証券のうち 満期のあるもの	11,302	28,341	32,299	16,227	112,679	342
うち国債	1,505	1,012	8,586	6,216	99,360	—
地方債	906	497	1,323	—	151	—
社債	5,598	15,063	13,320	5,392	7,651	10
その他	3,292	11,768	9,069	4,617	5,516	331
貸出金	536,511	144,520	60,422	41,126	70,136	26,463
合計	588,879	175,443	94,697	59,321	182,815	26,806

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	987,295	76,425	23,938	—	—	—
譲渡性預金	3,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	12,000	—	—
合 計	990,295	76,425	23,938	12,000	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	227	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	7,904	7,995	90	188	98
その他	4,982	4,741	△240	12	253
合計	12,887	12,736	△150	201	351

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	10,280	7,522	△2,758	72	2,830
債券	147,957	146,610	△1,347	178	1,525
国債	117,548	117,217	△331	96	428
地方債	1,754	1,757	2	3	1
社債	28,654	27,635	△1,018	77	1,095
その他	25,990	24,252	△1,738	6	1,744
合計	184,228	178,385	△5,843	257	6,100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式4,208百万円及びその他1,545百万円であります。

有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は全て実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券が6,343百万円増加、その他有価証券評価差額金が6,343百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティを価格決定変数とし、将来のキャッシュ・フローを想定し、算定した現在価値であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	122,265	637	708

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場国内債券	480
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,088
非上場国内債券	9,091
非公募転換社債	341

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	6,656	38,776	105,668	12,308
国債	—	6,640	98,296	12,298
地方債	—	998	758	—
社債	6,656	31,137	6,613	10
その他	1,946	10,128	7,135	407
合計	8,602	48,905	112,803	12,716

Ⅱ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	7,024	7,234	210
	その他	—	—	—
	小計	7,024	7,234	210
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	130	129	△0
	その他	1,000	862	△137
	小計	1,130	992	△137
合計		8,154	8,227	72

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,360	1,645	715
	債券	153,302	150,694	2,608
	国債	112,670	110,600	2,069
	地方債	2,181	2,151	29
	社債	38,451	37,941	509
	その他	33,170	32,348	821
	小計	188,833	184,688	4,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,993	7,831	△1,837
	債券	14,745	14,948	△203
	国債	4,011	4,013	△2
	地方債	698	699	△1
	社債	10,036	10,235	△199
	その他	12,597	13,384	△786
	小計	33,336	36,164	△2,827
合計		222,170	220,852	1,317

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	664	84	30
債券	52,675	127	58
国債	22,300	13	56
地方債	299	0	—
社債	30,075	113	2
その他	16,937	686	234
合計	70,278	898	322

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、403百万円(うち、株式403百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では金利リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理もしくは金利スワップの特例処理によっております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象)

金融資産全般

② ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替変動リスクについては、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

金利リスクについては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ等を個別契約ごとに特定し、ヘッジの有効性の評価をしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、行内規定に準拠しております。

組織体制としては、取引執行を行う部門と事務管理を行う部門を分離し、厳正な執行管理を行うと共に、リスク管理部門においてリスク管理の統括を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	—	—	—	—
	買建	24	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	金利先渡契約		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金	—	—	—
	受取固定・支払変動		1,324	—	(※)
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計		1,324	—	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体化として処理されており、金銭の受払いの総額を当該預金に係る利息に加減する処理を行っています。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	930	—	△39
	為替予約		—	—	—
	通貨オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	合計		930	—	△39

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社きらやか銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成19年10月1日に、殖産銀行厚生年金基金と山形しあわせ銀行企業年金基金を統合し、新規にきらやか銀行企業年金基金を設立しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△12,666	△12,579
年金資産	(B)	5,965	6,954
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△6,701	△5,625
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,124	1,770
未認識数理計算上の差異	(E)	5,530	4,132
未認識過去勤務債務	(F)	3	3
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	957	281
前払年金費用	(H)	4,499	3,798
退職給付引当金	(G) - (H)	△3,542	△3,517

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	381	372
利息費用	339	316
期待運用収益	△313	△223
過去勤務債務の費用処理額	△0	△0
数理計算上の差異の費用処理額	667	816
会計基準変更時差異の費用処理額	354	354
その他(臨時に支払った割増退職金等)	56	34
退職給付費用	1,487	1,669

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.50%	2.50%
(2) 期待運用収益率	4.00%	3.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年又は11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称	株式会社きらやか銀行	株式会社きらやかホールディングス						
(2) 事業の内容	銀行業	銀行持株会社としての経営管理業						
(3) 企業結合の法的形式	株式会社きらやか銀行を存続会社とする吸収合併							
(4) 結合後企業の名称	株式会社きらやか銀行							
(5) 取引の目的を含む取引の概要	<p>① 取引の目的</p> <p>平成17年10月の株式会社きらやかホールディングス設立以来、きらやかフィナンシャルグループの持株会社として株式会社きらやかホールディングスが担ってきた、銀行・カード・リース各子会社の経営統合の推進、統合効果の早期実現及びグループガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できたと判断しております。</p> <p>今後は、更なる経営の迅速化と効率化により、経営計画の達成をより確実なものとし、グループ企業価値の最大化を目的として、株式会社きらやか銀行を中心とした企業グループを構築するため、両社を合併することといたしました。</p> <p>② 取引の概要</p> <p>株式会社きらやか銀行は、平成20年6月6日の取締役会において本合併を決議いたしました。なお、本合併は会社法第796条第1項に定める略式合併であるため株式会社きらやか銀行は株主総会での承認を得ずに行うものであります。</p> <p>(旧)株式会社きらやかホールディングスは、平成20年8月25日開催の臨時株主総会において本合併を承認いたしました。</p> <p>本合併の効力発生日は、平成20年10月1日であります。</p> <p>③ 合併に係る割当の内容</p> <table border="1" data-bbox="579 1167 1366 1263"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社きらやか銀行</td> <td>(旧)株式会社きらやかホールディングス</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>株式の割当比率</p> <p>(旧)株式会社きらやかホールディングスの普通株式1株に対して、株式会社きらやか銀行の普通株式1株を割当交付いたしました。</p> <p>(旧)株式会社きらやかホールディングスの第I種優先株式1株に対して、株式会社きらやか銀行の第II種優先株式1株を割当交付いたしました。</p> <p>④ その他重要な事項</p> <p>(旧)株式会社きらやかホールディングスは、平成20年9月25日に上場廃止になりましたが、存続会社である株式会社きらやか銀行が平成20年10月1日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。</p>		会社名	株式会社きらやか銀行	(旧)株式会社きらやかホールディングス	合併比率	1	1
会社名	株式会社きらやか銀行	(旧)株式会社きらやかホールディングス						
合併比率	1	1						

(2) 実施した会計処理の概要

① 個別財務諸表上の会計処理

ア. (旧)株式会社きらやかホールディングスの会計処理

合併期日の前日である平成20年9月30日に決算を行い、資産及び負債の帳簿価額を算定しました。

イ. 株式会社きらやか銀行の会計処理

合併期日に(旧)株式会社きらやかホールディングスの平成20年9月30日の決算に基づく資産及び負債を引き継ぎました。

(旧)株式会社きらやかホールディングスの資産と負債の差額は、株式会社きらやか銀行のその他資本剰余金に引き継ぎました。増加した資本金・準備金・その他利益剰余金等の額、引き継いだ資産・負債は以下の通りであります。

増加した資本金の額	—
増加した準備金の額	—
増加したその他利益剰余金の額	—
増加したその他資本剰余金の額(注)	56,294百万円
引き継いだ資産の額(注)	55,520百万円
引き継いだ負債の額	435百万円

(注) 引き継いだ資産55,520百万円のうち、54,518百万円は、(旧)株式会社きらやかホールディングス保有の株式会社きらやか銀行株式であり、合併と同時に自己株式となりますが、増加したその他資本剰余金を原資に消却いたしましたので、その他資本剰余金の正味増加額は1,776百万円、引き継いだ資産の正味増加額は1,002百万円であります。

② 連結財務諸表上の会計処理

ア. 親会社に関する会計処理

当行は、平成20年10月1日付、親会社である株式会社きらやかホールディングスを吸収合併消滅会社、当行を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第212項に従い、子会社である当行の個別財務諸表における合併に係る会計処理をいったん振り戻し、改めて当行を吸収合併消滅会社、株式会社きらやかホールディングスを吸収合併存続会社であるとみなして連結財務諸表を作成しております。

イ. 連結子会社に関する会計処理

期首時点において株式会社きらやかホールディングスが議決権の100%を直接保有していたきらやかカード株式会社及びきらやかリース株式会社については、期首時点で既に当行の子会社であったものとみなして連結財務諸表を作成しております。

なお、株式会社きらやかホールディングスは、平成20年7月1日付、きらやかリース株式会社の株式(議決権割合92.6%)を昭和リース株式会社に譲渡しており、当連結会計年度末現在、きらやかリース株式会社は、当行の関係会社には該当いたしません。

ウ. 共通支配下の取引

共通支配下の取引は、内部取引として消去しております。

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	185.49	241.80
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△38.32	16.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
			9.06

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	31,428	51,686
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,367	20,322
うち少数株主持分	百万円	122	137
うち優先株式発行金額	百万円	7,000	20,000
うち定時株主総会決議による優先配当額 (注)	百万円	245	184
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	24,061	31,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	129,710	129,709

(注) 当連結会計年度末の当該優先配当額は、平成22年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

また、前連結会計年度末の当該優先配当額は、平成21年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、前連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	△4,726	2,298
普通株主に帰属しない金額	百万円	245	184
うち定時株主総会決議による優先配当額 (注1)	百万円	245	184
普通株式に係る当期純利益	百万円	△4,971	2,113
普通株式の期中平均株式数	千株	129,708	129,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注2)			
当期純利益調整額	百万円	—	184
うち優先配当額 (注1)	百万円	—	184
普通株式増加数	千株	—	123,795
うち優先株式	千株	—	123,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第Ⅱ種優先株式 取得請求権(転換請求権)の行使により交付する普通株式です。なお、普通株式増加数は、優先株式発行日より日割にて算定しております。 ・発行価額の総額 7,000百万円 ・交付価額 164円 ・優先株式発行日から当連結会計年度末までの日数 182日	—

(注)1. 当連結会計年度末の当該優先配当額は、平成22年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

また、前連結会計年度末の当該優先配当額は、平成21年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、前連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 当該優先株主が当行に対し、当該優先株式の取得と引き換えに普通株式の交付を請求することができる期間は、平成22年10月1日から平成36年9月30日までであります。当連結会計年度末において、優先株式の取得請求権があるものとみなして算出しております。

(重要な後発事象)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 重要な自己株式の取得及び消却の件

当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で合同会社ジェイ・シー・シーに割当てた第Ⅱ種優先株式(交付価額修正条項付取得請求権付優先株式)の全部について、下記のとおり取得及び消却を行うことを決議し、平成21年5月15日に実施いたしました。

(1) 重要な自己株式の取得及び消却を行う理由

厳しい経済環境下における地域経済の活性化に向けて、地域中小企業の皆様等への安定かつ円滑な資金供給を強化することを目的とし、新たな資本政策の検討を行うにあたり、本優先株式の買入消却を行うことといたしました。

(2) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額

取得の方法	合同会社ジェイ・シー・シーより第Ⅱ種優先株式の全部を買入れました。
取得する株式の数	7,000,000株
取得価額	8,764,000,000円

(3) 消却の方法、消却する株式の数

消却の方法	第Ⅱ種優先株式は取得と同時に自己株式となりますが、その他資本剰余金を原資として消却いたしました。
消却する株式の数	7,000,000株

(4) 取得及び消却の時期

平成21年5月15日

2. 重要な準備金の減少の件

当行は、平成21年5月22日開催の取締役会において、定時株主総会に利益準備金の減少について付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議されました。

(1) 準備金減少の目的

剰余金の配当等財源の充実を図るとともに、今後の機動的かつ安定的な配当政策を実施するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額を減少するものです。

(2) 減少する準備金の額及び減少の方法

平成21年3月31日現在の利益準備金の額 2,058,576,438円を全額減少させ、その他利益剰余金に振替えます。

(3) その他重要な事項

債権者異議申述最終期日を平成21年6月29日とし、本件の効力発生日を平成21年6月30日としております。

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,395	29,434
現金	28,578	26,563
預け金	15,816	2,871
コールローン	10,000	10,000
商品有価証券	227	223
商品地方債	227	223
有価証券	202,800	232,267
国債	117,235	116,681
地方債	1,757	2,879
社債	45,110	55,642
株式	9,485	10,333
その他の証券	29,211	46,730
貸出金	856,940	877,241
割引手形	12,447	10,546
手形貸付	52,557	52,327
証書貸付	716,863	737,860
当座貸越	75,072	76,507
外国為替	661	493
外国他店預け	651	486
買入外国為替	0	—
取立外国為替	9	6
その他資産	8,314	8,543
未決済為替貸	154	146
前払費用	3	3
未収収益	1,216	1,190
金融派生商品	77	—
その他の資産	6,862	7,203
有形固定資産	19,101	18,198
建物	6,363	5,903
土地	11,759	11,397
建設仮勘定	6	55
その他の有形固定資産	971	842
無形固定資産	2,612	1,956
ソフトウェア	2,443	1,789
その他の無形固定資産	168	167
繰延税金資産	4,801	4,612
支払承諾見返	9,970	9,239
貸倒引当金	△20,198	△17,058
投資損失引当金	△13	—
資産の部合計	1,139,613	1,175,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	1,071,933	1,088,115
当座預金	29,284	26,193
普通預金	351,706	343,708
貯蓄預金	2,822	2,453
通知預金	8,085	5,906
定期預金	657,723	688,709
定期積金	15,054	13,864
その他の預金	7,256	7,278
譲渡性預金	2,100	3,000
コールマネー	98	—
外国為替	12	11
売渡外国為替	12	8
未払外国為替	0	3
社債	12,000	12,000
その他負債	4,845	4,373
未決済為替借	271	255
未払法人税等	81	97
未払費用	3,234	2,773
前受収益	778	734
従業員預り金	139	127
給付補てん備金	37	39
金融派生商品	—	39
その他の負債	302	305
退職給付引当金	3,516	3,477
役員退職慰労引当金	259	102
睡眠預金払戻損失引当金	428	344
再評価に係る繰延税金負債	2,895	2,799
支払承諾	9,970	9,239
負債の部合計	1,108,059	1,123,464

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	7,700	17,700
資本剰余金	22,942	24,178
資本準備金	5,641	15,641
その他資本剰余金	17,300	8,536
利益剰余金	2,729	4,809
利益準備金	2,058	25
その他利益剰余金	670	4,783
別途積立金	3,830	—
繰越利益剰余金	△3,159	4,783
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,371	46,687
その他有価証券評価差額金	△5,869	1,081
繰延ヘッジ損益	△11	△1
土地再評価差額金	4,063	3,921
評価・換算差額等合計	△1,817	5,001
純資産の部合計	31,553	51,688
負債及び純資産の部合計	1,139,613	1,175,153

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	27,683	26,407
資金運用収益	23,701	23,066
貸出金利息	20,744	19,994
有価証券利息配当金	2,793	2,990
コールローン利息	84	27
預け金利息	4	2
金利スワップ受入利息	27	15
その他の受入利息	47	35
役務取引等収益	3,350	2,947
受入為替手数料	1,072	1,004
その他の役務収益	2,277	1,943
その他業務収益	347	152
外国為替売買益	20	17
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	277	127
国債等債券償還益	2	4
その他の業務収益	45	0
その他経常収益	284	242
株式等売却益	56	83
その他の経常収益	228	159
経常費用	31,659	24,617
資金調達費用	3,816	2,912
預金利息	3,391	2,554
譲渡性預金利息	23	9
コールマネー利息	6	0
借用金利息	154	—
社債利息	156	310
金利スワップ支払利息	83	36
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,581	1,618
支払為替手数料	387	374
その他の役務費用	1,194	1,243
その他業務費用	1,810	162
国債等債券売却損	237	112
国債等債券償還損	32	50
国債等債券償却	1,539	—
営業経費	17,737	17,340
その他経常費用	6,713	2,584
貸倒引当金繰入額	435	—
貸出金償却	944	1,272
株式等売却損	446	30
株式等償却	4,207	410
その他の経常費用	679	871
経常利益又は経常損失(△)	△3,976	1,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	239	765
固定資産処分益	13	8
貸倒引当金戻入益	—	417
償却債権取立益	217	247
役員退職慰労引当金戻入額	—	78
投資損失引当金戻入額	7	13
その他の特別利益	0	—
特別損失	815	384
固定資産処分損	89	26
過年度減損損失	427	—
減損損失	298	317
その他の特別損失	—	39
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,552	2,171
法人税、住民税及び事業税	62	61
法人税等調整額	△14	△88
法人税等合計	47	△27
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,600	2,198

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	7,700	17,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,641	5,641
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	5,641	15,641
その他資本剰余金		
前期末残高	15,524	17,300
当期変動額		
合併による増加	56,294	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△54,518	△8,764
当期変動額合計	1,776	△8,764
当期末残高	17,300	8,536
資本剰余金合計		
前期末残高	21,165	22,942
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
合併による増加	56,294	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△54,518	△8,764
当期変動額合計	1,776	1,235
当期末残高	22,942	24,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,058	2,058
当期変動額		
利益準備金の積立	—	25
利益準備金の取崩	—	△2,058
当期変動額合計	—	△2,032
当期末残高	2,058	25
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,430	3,830
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,600	△3,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△4,600	△3,830
当期末残高	3,830	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,626	△3,159
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△25
利益準備金の取崩	—	2,058
別途積立金の取崩	4,600	3,830
剰余金の配当	—	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,600	2,198
土地再評価差額金の取崩	466	141
当期変動額合計	466	7,943
当期末残高	△3,159	4,783
利益剰余金合計		
前期末残高	6,862	2,729
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,600	2,198
土地再評価差額金の取崩	466	141
当期変動額合計	△4,133	2,080
当期末残高	2,729	4,809
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
合併による増加	△54,518	—
自己株式の取得	△0	△8,764
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	54,518	8,764
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	35,728	33,371
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
合併による増加	1,776	—
剰余金の配当	—	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,600	2,198
自己株式の取得	△0	△8,764
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	466	141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△2,356	13,316
当期末残高	33,371	46,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,498	△5,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,628	6,951
当期変動額合計	6,628	6,951
当期末残高	△5,869	1,081
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	△11	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	4,530	4,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△466	△141
当期変動額合計	△466	△141
当期末残高	4,063	3,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,984	△1,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	6,818
当期変動額合計	6,166	6,818
当期末残高	△1,817	5,001
純資産合計		
前期末残高	27,743	31,553
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
合併による増加	1,776	—
剰余金の配当	—	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,600	2,198
自己株式の取得	△0	△8,764
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	466	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	6,818
当期変動額合計	3,809	20,135
当期末残高	31,553	51,688

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：15年～50年 その他：3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法		株式交付費 3年間の均等償却を行っており、第Ⅲ種優先株式の発行日から当会計年度末までの7箇月間相当額を計上しております。 なお、繰延資産はその他資産に含めて計上しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,636百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,365百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法による費用処理又は発生年度において全額費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,546百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法による費用処理又は発生年度において全額費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,546百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、睡眠預金払戻損失引当金は、中間会計期間末に時効が到来した預金残高に対応する払戻損失見込額を計上する方法により、睡眠預金に係る利益計上は、中間会計期間末に時効が到来した預金額をその他経常収益に計上する方法によっておりましたが、当事業年度末までに睡眠預金の払戻実績データの収集に係るシステム対応が完了し、預金者への確認手続を経た時効到来預金に対応する払戻実績を合理的に算定することが可能となったことから、当事業年度末より預金者への確認手続を経た時効到来預金を利益計上する方法に変更するとともに、これに対応する払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常収益が3,461百万円減少し、経常費用が2,975百万円減少し、経常損失が486百万円増加しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
<p>8. リース取引の処理方法</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。</p> <p>また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
10. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当該リース契約の締結がなかったことから、「有形固定資産」中のリース資産及び「無形固定資産」中のリース資産の増加及び「その他負債」中のリース債務の増加はありません。また、損益への影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は19百万円減少、繰延税金資産は7百万円増加、その他有価証券評価差額金は11百万円減少し、税引前当期純利益は、13百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。</p> <p>なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券が6,343百万円増加、その他有価証券評価差額金が6,343百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティを価格決定変数とし、将来のキャッシュ・フローを想定し、算定した現在価値であります。</p>	<p>-----</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 980百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,595百万円、延滞債権額は49,744百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は818百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,065百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,223百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,447百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 980百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,595百万円、延滞債権額は47,032百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は457百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,442百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,528百万円あります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,546百万円あります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、750百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>14,190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,147百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券30,899百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は751百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は78,854百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが66,395百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,936百万円</p>	有価証券	14,190百万円	その他	6百万円	預金	1,147百万円	<p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、650百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>14,415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,121百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券30,056百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は717百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は74,751百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが63,246百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,083百万円</p>	有価証券	14,415百万円	その他	6百万円	預金	1,121百万円
有価証券	14,190百万円												
その他	6百万円												
預金	1,147百万円												
有価証券	14,415百万円												
その他	6百万円												
預金	1,121百万円												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※11. 有形固定資産の減価償却累計額 17,107百万円	※11. 有形固定資産の減価償却累計額 17,480百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,802百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)	※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,802百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
※13. 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。	※13. 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。
※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,571百万円であります。	※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は8,865百万円であります。
※15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 31百万円	※15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 36百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1. 当事業年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上し、また、過年度に係るものとして過年度減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">過年度減損損失 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>新潟県</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">減損損失 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山形県</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>山形県</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>山形県</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分(エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗)ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、過年度減損損失及び当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地	新潟県	427	合計			427	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	山形県	289	店舗	土地	山形県	6	遊休	建物	山形県	2	合計			298	<p>※1. 当事業年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">減損損失 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山形県</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分(エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗)ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。</p> <p>※2. その他の特別損失には、過年度印紙税修正申告29百万円及び第Ⅱ種優先株式の買入消却に伴うその他資産償却10百万円が含まれております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	山形県	317	遊休	土地	新潟県	0	合計			317
用途	種類	場所	金額																																														
店舗	土地	新潟県	427																																														
合計			427																																														
用途	種類	場所	金額																																														
遊休	土地	山形県	289																																														
店舗	土地	山形県	6																																														
遊休	建物	山形県	2																																														
合計			298																																														
用途	種類	場所	金額																																														
遊休	土地	山形県	317																																														
遊休	土地	新潟県	0																																														
合計			317																																														

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	103,337	103,334	3	(注)
第Ⅱ種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	103,337	103,334	3	

(注) 変動事由の概要

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4千株

当行と株式会社きらやかホールディングスとの合併による自己株式の増加 103,333千株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増(売渡)請求による減少 1千株

当行と株式会社きらやかホールディングスとの合併により増加した自己株式の消却による減少 103,333千株

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3	1	0	4	(注) 1
第Ⅱ種優先株式	—	7,000	7,000	—	(注) 2
合計	3	7,001	7,000	4	

(注) 変動事由の概要

1. 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増(売渡)請求による減少 0千株

2. 当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で合同会社ジェイ・シー・シーに割り当てた第Ⅱ種優先株式(交付価額修正条項付取得請求権付優先株式)7,000,000株の全部について、下記のとおり取得及び消却を行うことを決議し実施いたしました。

(1) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額 8,764,000,000円

(2) 取得及び消却の時期 平成21年5月15日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 当事業年度において当該リース契約の締結はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,051百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,745百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	1,953百万円	無形固定資産	1,097百万円	合計	3,051百万円	有形固定資産	876百万円	無形固定資産	515百万円	合計	1,391百万円	有形固定資産	1,076百万円	無形固定資産	582百万円	合計	1,659百万円	1年内	480百万円	1年超	1,265百万円	合計	1,745百万円	支払リース料	601百万円	減価償却費相当額	526百万円	支払利息相当額	87百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,837百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	1,772百万円	無形固定資産	1,065百万円	合計	2,837百万円	有形固定資産	996百万円	無形固定資産	663百万円	合計	1,660百万円	有形固定資産	775百万円	無形固定資産	402百万円	合計	1,177百万円	1年内	487百万円	1年超	773百万円	合計	1,261百万円	支払リース料	543百万円	減価償却費相当額	477百万円	支払利息相当額	64百万円
有形固定資産	1,953百万円																																																												
無形固定資産	1,097百万円																																																												
合計	3,051百万円																																																												
有形固定資産	876百万円																																																												
無形固定資産	515百万円																																																												
合計	1,391百万円																																																												
有形固定資産	1,076百万円																																																												
無形固定資産	582百万円																																																												
合計	1,659百万円																																																												
1年内	480百万円																																																												
1年超	1,265百万円																																																												
合計	1,745百万円																																																												
支払リース料	601百万円																																																												
減価償却費相当額	526百万円																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																												
有形固定資産	1,772百万円																																																												
無形固定資産	1,065百万円																																																												
合計	2,837百万円																																																												
有形固定資産	996百万円																																																												
無形固定資産	663百万円																																																												
合計	1,660百万円																																																												
有形固定資産	775百万円																																																												
無形固定資産	402百万円																																																												
合計	1,177百万円																																																												
1年内	487百万円																																																												
1年超	773百万円																																																												
合計	1,261百万円																																																												
支払リース料	543百万円																																																												
減価償却費相当額	477百万円																																																												
支払利息相当額	64百万円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。</p>																																																												

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	963
関連会社株式	17
合計	980

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>8,419百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>4,091百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,768百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>20,523百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△15,721百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>4,801百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>4,801百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,419百万円	その他有価証券評価差額	2,373百万円	税務上の繰越欠損金	4,091百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,422百万円	減価償却の償却超過額	343百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	104百万円	その他	3,768百万円	繰延税金資産小計	20,523百万円	評価性引当額	△15,721百万円	繰延税金資産合計	4,801百万円	繰延税金負債	—百万円	繰延税金資産の純額	4,801百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>7,963百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,145百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>14,783百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△9,989百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>4,794百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>△181百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>4,612百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,963百万円	その他有価証券評価差額	—百万円	税務上の繰越欠損金	1,960百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,406百万円	減価償却の償却超過額	265百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41百万円	その他	3,145百万円	繰延税金資産小計	14,783百万円	評価性引当額	△9,989百万円	繰延税金資産合計	4,794百万円	繰延税金負債	△181百万円	繰延税金資産の純額	4,612百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,419百万円																																																
その他有価証券評価差額	2,373百万円																																																
税務上の繰越欠損金	4,091百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,422百万円																																																
減価償却の償却超過額	343百万円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																
その他	3,768百万円																																																
繰延税金資産小計	20,523百万円																																																
評価性引当額	△15,721百万円																																																
繰延税金資産合計	4,801百万円																																																
繰延税金負債	—百万円																																																
繰延税金資産の純額	4,801百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,963百万円																																																
その他有価証券評価差額	—百万円																																																
税務上の繰越欠損金	1,960百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,406百万円																																																
減価償却の償却超過額	265百万円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41百万円																																																
その他	3,145百万円																																																
繰延税金資産小計	14,783百万円																																																
評価性引当額	△9,989百万円																																																
繰延税金資産合計	4,794百万円																																																
繰延税金負債	△181百万円																																																
繰延税金資産の純額	4,612百万円																																																

(企業結合等関係)

- I 前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

- II 当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	187.40	242.88
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△37.34	15.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	
			8.67

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	31,553	51,688
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,245	20,184
うち優先株式発行金額	百万円	7,000	20,000
うち定時株主総会決議による優先配当額(注)	百万円	245	184
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	24,308	31,504
普通株式の発行済株式数	千株	129,714	129,714
普通株式の自己株式数	千株	3	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	千株	129,710	129,709

(注)当事業年度末の当該優先配当額は、平成22年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

また、前事業年度末の当該優先配当額は、平成21年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、前事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	△4,600	2,198
普通株主に帰属しない金額	百万円	245	184
うち定時株主総会決議による優先配当額(注1)	百万円	245	184
普通株式に係る当期純利益	百万円	△4,845	2,013
普通株式の期中平均株式数	千株	129,743	129,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)			
当期純利益調整額	百万円	—	184
うち優先配当額(注1)	百万円	—	184
普通株式増加数	千株	—	123,795
うち優先株式	千株	—	123,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第Ⅱ種優先株式 取得請求権(転換請求権)の行使により交付する普通株式です。なお、普通株式増加数は、優先株式発行日より日割にて算定しております。 ・発行価額の総額 7,000百万円 ・交付価額 164円 ・優先株式発行日から当事業年度末までの日数 182日	—

- (注) 1. 当事業年度末の当該優先配当額は、平成22年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。
また、前事業年度末の当該優先配当額は、平成21年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、前事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。
2. 当該優先株主が当行に対し、当該優先株式の取得と引き換えに普通株式の交付を請求することができる期間は、平成22年10月1日から平成36年9月30日までであります。当事業年度末において、優先株式の取得請求権があるものとみなして算出しております。

(重要な後発事象)

- I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。
- II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 田中 達彦 (現 常務執行役員 リスク管理部担当)

取締役 武田 晃 (現 融資部長)

※ 田中達彦は、常務取締役に就任予定です。

2. 退任予定取締役

取締役 新野 義広

※ 新野義広は、常勤監査役に就任予定です。

3. 新任監査役候補

常勤監査役 新野 義広 (現 取締役)

監査役 伊藤 吉明 (現 伊藤公認会計士事務所所長)

※ 新任監査役候補者 伊藤吉明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

常勤監査役 大石 一義

※ 社外監査役の石島聡一は、平成22年3月31日付で辞任により退任いたしました。

5. 新任執行役員候補

執行役員 古澤 一久 (現 上山支店長)

執行役員 佐藤 徹 (現 鶴岡中央支店長)

【新任取締役候補者の略歴】

氏名	田中 達彦	(昭和33年10月15日生 山形県山形市出身)
職歴	昭和56年4月	日本興業銀行入行
	平成8年4月	同行資本市場部副参事役(班長)
	平成9年6月	同行証券部副参事役(班長)
	平成11年5月	同行仙台支店副参事役(班長)
	平成14年3月	みずほコーポレート銀行産業調査部次長
	平成17年10月	同行コンプライアンス統括部参事役
	平成19年5月	同行コンプライアンス統括部管理室室長
	平成22年4月	きらやか銀行常務執行役員(現職)

氏名	武田 晃	(昭和31年12月5日生 山形県山形市出身)
職歴	昭和54年4月	山形しあわせ銀行入行
	平成12年4月	同行融資一部次長
	平成16年6月	同行東大町支店長
	平成19年5月	きらやか銀行大宮支店長
	平成20年4月	同行東京支店長
	平成22年4月	同行融資部長(現職)

【新任監査役候補者の略歴】

氏名	新野 義広	(昭和27年2月6日生 山形県白鷹町出身)
職歴	昭和45年4月	山形しあわせ銀行入行
	平成8年4月	同行鮎貝支店長
	平成10年4月	同行営業推進部次長
	平成11年12月	同行営業推進部推進役
	平成15年4月	同行営業推進部副部長兼推進役
	平成16年6月	同行寒河江支店長
	平成17年6月	同行寒河江支店長兼若葉町支店長
	平成18年6月	同行執行役員寒河江支店長兼若葉町支店長
	平成19年5月	きらやか銀行執行役員山形南地区本部長
	平成20年4月	同行取締役就任(現職)

氏名	伊藤 吉明	(昭和25年7月21日生 山形県山形市出身)
職歴	昭和51年11月	監査法人太田哲三事務所(現新日本監査法人)入所
	昭和56年3月	公認会計士登録
	昭和58年9月	伊藤栄一公認会計士事務所入所
	昭和63年7月	監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)社員
	平成11年6月	朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 山形事務所長
	平成14年4月	山形県包括外部監査人
	平成14年度	日本公認会計士協会東北会副会長
	～16年度	日本公認会計士協会東北会山形県会会長
	平成19年7月	伊藤公認会計士事務所所長(現職)
	平成19年9月	山形県指定管理者審査委員会委員
	平成20年4月	山形地方最低賃金審議会委員

【新任執行役員候補者の略歴】

氏名	古澤 一久	(昭和32年7月12日生 山形県西川町出身)
職歴	昭和56年4月	殖産銀行入行
	平成14年4月	同行人事部人事課長
	平成18年2月	同行人事部副部長
	平成18年6月	同行人事部長
	平成19年5月	きらやか銀行人事部副部長
	平成19年7月	同行人事部長兼総務部長
	平成20年4月	同行人事総務部長
	平成20年10月	同行人事部長
	平成22年4月	同行上山支店長(現職)

氏名	佐藤 徹	(昭和34年1月28日生 山形県寒河江市出身)
職歴	昭和52年4月	山形しあわせ銀行入行
	平成15年4月	同行東大町支店長
	平成16年6月	同行営業本部推進役
	平成17年4月	同行上山支店長
	平成19年5月	きらやか銀行上山中央支店長
	平成20年3月	同行上山支店長
	平成22年4月	同行鶴岡中央支店長(現職)

平成 21 年度
決算 説明 資料



株式会社きらやか銀行

【 目 次 】

I 平成21年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	単	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3. 金融再生法に基づく開示債権	単	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単	8
6. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高	単	9
7. 預金、貸出金の残高	単	10
8. 預り資産の残高	単	10

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準（21年3月期）	単・連	11
2. 評価損益（21年3月期）	単・連	11
3. 有価証券の評価基準（22年3月期）	単・連	12
4. 評価損益（22年3月期）	単・連	12

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務	単	14
2. 退職給付費用	単	14

I 平成21年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			平成21年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	21,472	1,282	20,190
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	21,503	△ 217	21,720
資 金 利 益	3	20,153	269	19,884
役 務 取 引 等 利 益	4	1,328	△ 440	1,768
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 9	1,453	△ 1,462
(うち 債 券 関 係 損 益)	6	△ 30	1,500	△ 1,530
国 内 業 務 粗 利 益	7	20,929	1,120	19,809
(除 く 債 券 関 係 損 益)	8	20,959	△ 381	21,340
資 金 利 益	9	19,634	103	19,531
役 務 取 引 等 利 益	10	1,321	△ 440	1,761
そ の 他 業 務 利 益	11	△ 27	1,456	△ 1,483
(うち 債 券 関 係 損 益)	12	△ 30	1,500	△ 1,530
国 際 業 務 粗 利 益	13	543	163	380
(除 く 債 券 関 係 損 益)	14	543	163	380
資 金 利 益	15	518	165	353
役 務 取 引 等 利 益	16	7	1	6
そ の 他 業 務 利 益	17	17	△ 3	20
(うち 債 券 関 係 損 益)	18	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	19	16,106	△ 289	16,395
人 件 費	20	7,370	254	7,116
物 件 費	21	7,947	△ 498	8,445
税 金	22	789	△ 45	834
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	23	5,366	1,571	3,795
除 く 債 券 関 係 損 益 (コ ア 業 務 純 益)	24	5,396	71	5,325
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	-	1,866	△ 1,866
業 務 純 益	26	5,366	△ 295	5,661
うち 債 券 関 係 損 益	27	△ 30	1,500	△ 1,530
臨 時 損 益	28	△ 3,576	6,061	△ 9,637
② 不 良 債 権 処 理 額	29	1,398	△ 1,993	3,391
貸 出 金 償 却	30	1,272	328	944
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	-	△ 2,301	2,301
債 権 売 却 損	32	53	△ 92	145
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	33	72	72	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	34	1,398	△ 126	1,524
株 式 等 関 係 損 益	35	△ 357	4,241	△ 4,598
株 式 等 売 却 益	36	83	27	56
株 式 等 売 却 損	37	30	△ 416	446
株 式 等 償 却	38	410	△ 3,797	4,207
そ の 他 臨 時 損 益	39	△ 1,819	△ 172	△ 1,647
経 常 利 益	40	1,789	5,765	△ 3,976
特 別 損 益	41	381	957	△ 576
うち 有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	42	△ 17	58	△ 75
有 形 固 定 資 産 処 分 益	43	8	△ 5	13
有 形 固 定 資 産 処 分 損	44	26	△ 63	89
うち 償 却 債 権 取 立 益	45	247	30	217
うち 減 損 損 失	46	317	△ 409	726
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	47	417	417	-
一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入	48	417	417	-
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入	49	-	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	50	2,171	6,723	△ 4,552
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	51	61	△ 1	62
法 人 税 等 調 整 額	52	△ 88	△ 74	△ 14
当 期 純 利 益	53	2,198	6,798	△ 4,600
(参 考) 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	54	981	△ 543	1,524

(注) 信用保証協会責任共有制度負担金については、22年3月期より表記しております。21年3月期については、表記はしていませんが、12百万円であります。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			平成21年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	22,162	1,371	20,791
資 金 利 益	2	20,393	322	20,071
役 務 取 引 等 利 益	3	1,747	△ 438	2,185
そ の 他 業 務 利 益	4	21	1,487	△ 1,466
営 業 経 費	5	17,710	△ 291	18,001
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,666	△ 450	2,116
貸 出 金 償 却	7	1,373	388	985
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	-	△ 2,692	2,692
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	1,860	△ 1,860
債 権 売 却 損	10	220	△ 78	298
信用保証協会責任共有制度負担金	11	72	72	-
株 式 等 関 係 損 益	12	△ 356	4,218	△ 4,574
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	49	0	49
そ の 他	14	△ 481	△ 177	△ 304
経 常 利 益	15	1,997	6,152	△ 4,155
特 別 損 益	16	224	13	211
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	2,221	6,164	△ 3,943
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	65	△ 786	851
法 人 税 等 調 整 額	19	△ 150	△ 77	△ 73
少 数 株 主 利 益	20	7	2	5
当 期 純 利 益	21	2,298	7,024	△ 4,726

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 信用保証協会責任共有制度負担金については、22年3月期より表記しております。21年3月期については、表記はしていませんが、12百万円であります。

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	2	0	2

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,366	1,571	3,795
職員一人当たり（千円）	5,702	1,846	3,856
(2) 業務純益	5,366	△ 295	5,661
職員一人当たり（千円）	5,702	△ 51	5,753

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.02	△ 0.07	2.09
貸出金利回	2.33	△ 0.13	2.46
有価証券利回	1.17	0.12	1.05
(2) 資金調達原価 (B)	1.71	△ 0.10	1.81
預金等利回	0.23	△ 0.08	0.31
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.03	0.28

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 30	1,500	△ 1,530
売却益	127	△ 150	277
償還益	4	2	2
売却損	112	△ 125	237
償還損	50	18	32
償却	-	△ 1,539	1,539
株式等損益（3勘定戻）	△ 357	4,241	△ 4,598
売却益	83	27	56
売却損	30	△ 416	446
償却	410	△ 3,797	4,207

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
自己資本比率	10.35%	△ 0.08 ^{ポイント}	10.43%	8.78%
自己資本	63,794	506	63,288	52,078
基本的項目	46,373	1,431	44,942	33,241
補完的項目	17,421	△ 924	18,345	18,837
（うち土地再評価差額金）	3,024	△ 106	3,130	3,131
（うち一般貸倒引当金）	2,396	△ 819	3,215	3,705
（うち劣後債務）	12,000	-	12,000	12,000
控除項目（△）	-	-	-	-
リスクアセット	616,216	9,681	606,535	592,947

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
自己資本比率	10.37%	△ 0.07 ^{ポイント}	10.44%	8.73%
自己資本	64,166	591	63,575	51,956
基本的項目	46,353	1,355	44,998	33,105
補完的項目	17,813	△ 764	18,577	18,850
（うち土地再評価差額金）	3,024	△ 106	3,130	3,131
（うち一般貸倒引当金）	2,789	△ 658	3,447	3,719
（うち劣後債務）	12,000	-	12,000	12,000
控除項目（△）	-	-	-	-
リスクアセット	618,552	9,702	608,850	595,089

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	12.89	0.10	12.79
業務純益ベース	12.89	△ 6.20	19.09
当期純利益ベース	5.28	20.79	△ 15.51

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分償却 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することでありませう。

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年3月末比		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,595	△ 383	△ 1,000	2,978	3,595
	延滞債権額	47,032	1,693	△ 2,712	45,339	49,744
	3ヵ月以上延滞債権額	457	△ 257	△ 361	714	818
	貸出条件緩和債権額	2,442	△ 955	△ 623	3,397	3,065
	(合計)	52,528	98	△ 4,695	52,430	57,223
貸出金残高(末残)		877,241	3,014	20,301	874,227	856,940

		22年3月末	21年3月末比		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.29	△ 0.05	△ 0.12	0.34	0.41
	延滞債権額	5.36	0.18	△ 0.44	5.18	5.80
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	△ 0.03	△ 0.04	0.08	0.09
	貸出条件緩和債権額	0.27	△ 0.11	△ 0.08	0.38	0.35
	(合計)	5.98	△ 0.01	△ 0.69	5.99	6.67

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年3月末比		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,674	△ 375	△ 1,003	3,049	3,677
	延滞債権額	47,145	1,693	△ 2,710	45,452	49,855
	3ヵ月以上延滞債権額	457	△ 258	△ 367	715	824
	貸出条件緩和債権額	2,442	△ 955	△ 623	3,397	3,065
	(合計)	52,720	105	△ 4,703	52,615	57,423
貸出金残高(末残)		879,180	2,958	20,317	876,222	858,863

		22年3月末	21年3月末比		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.30	△ 0.04	△ 0.12	0.34	0.42
	延滞債権額	5.36	0.18	△ 0.44	5.18	5.80
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	△ 0.03	△ 0.04	0.08	0.09
	貸出条件緩和債権額	0.27	△ 0.11	△ 0.08	0.38	0.35
	(合計)	5.99	△ 0.01	△ 0.69	6.00	6.68

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3算定期間（1算定期間は3年）の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権 破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比		
貸 倒 引 当 金	17,058	△ 1,474	△ 3,140	18,532	20,198
一 般 貸 倒 引 当 金	2,396	△ 819	△ 1,459	3,215	3,855
個 別 貸 倒 引 当 金	14,661	△ 656	△ 1,681	15,317	16,342

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比		
貸 倒 引 当 金	18,740	△ 1,159	△ 2,972	19,899	21,712
一 般 貸 倒 引 当 金	2,789	△ 658	△ 1,460	3,447	4,249
個 別 貸 倒 引 当 金	15,951	△ 500	△ 1,511	16,451	17,462

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	債権額	対前年比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,440	△ 968	9,408	11,344
危険債権	42,322	2,018	40,304	43,223
要管理債権	2,900	△ 1,212	4,112	3,883
(合計)(A)	53,663	△ 162	53,825	58,451

正常債権	841,832	1,695	840,137	818,254
(総与信額)(B)	895,495	1,532	893,963	876,706
総与信額に占める割合(A/B)	5.99%	△ 0.03%	6.02%	6.66%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	保全額	対前年比		
保全額(E)	42,499	△ 1,034	43,533	47,606
貸倒引当金	15,162	△ 866	16,028	17,046
担保保証等	27,337	△ 168	27,505	30,560
保全率(E/A)	79.19%	△ 1.68%	80.87%	81.44%

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(22年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,440	8,440	5,662	2,778	100.00%
危険債権	42,322	32,724	20,845	11,879	77.32%
要管理債権	2,900	1,335	830	505	46.03%
合計	53,663	42,499	27,337	15,162	79.19%

5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (22年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,440	担保・保証等による 保全部分 5,662	全額引当 2,778	全額償却	2,778	100%	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 42,322	担保・保証等による 保全部分 20,845	必要額 を引当 21,477		11,879	55.31%	
要注意先	要管理債権 2,900	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 830			2,396	13.62%	
	正常債権 841,832	要管理債権以外の 要注意債権				0.97%	
正常先			正常先債権			0.06%	
	総計 895,495					保全率	
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外			$\frac{B+C}{A}$	
	53,663	27,337	26,326		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 15,162	79.19%	

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
		21年9月末比			
国内店分	877,241	3,014	874,227	国内店分	856,940
製造業	98,073	772	97,301	製造業	97,410
農業・林業	3,167	△ 16	3,183	農業	4,700
漁業	55	8	47	林業	48
鉱業・採石業・砂利採取業	1,082	△ 5	1,087	漁業	66
建設業	73,894	△ 792	74,686	鉱業	1,148
電気・ガス・熱供給・水道業	1,306	4	1,302	建設業	75,340
情報通信業	1,628	21	1,607	電気・ガス・熱供給・水道業	1,149
運輸業・郵便業	15,196	35	15,161	情報通信業	1,691
卸売業・小売業	90,367	1,772	88,595	運輸業	15,217
金融業・保険業	30,214	6,089	24,125	卸売・小売業	89,060
不動産業・物品賃貸業	127,242	1,278	125,964	金融・保険業	24,684
各種サービス業	118,387	△ 1,516	119,903	不動産業	64,169
地方公共団体	53,499	△ 1,696	55,195	各種サービス業	136,237
その他	263,123	△ 2,938	266,061	地方公共団体	50,833
				その他	295,180

(注) 平成21年6月末より、日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。
(平成21年3月末以前は、改訂前の区分)

(2) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高	246,689	△ 797	5,583	247,486	241,106
うち住宅ローン残高	231,350	163	7,631	231,187	223,719
うちその他ローン残高	15,338	△ 961	△ 2,048	16,299	17,386

(注) 平成21年6月末より、日本産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、従来の個人向け貸出の一部を、一般貸出に区分変更を行っております。(平成21年3月末以前は、改訂前の区分)

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高

【単体】

(単位：%、百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出比率	84.02	0.52 ^{※1}	△ 1.12 ^{※1}	83.50	85.14
中小企業等貸出残高	737,122	7,093	7,518	730,029	729,604

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2. 平成21年6月末より、日本産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、企業規模区分の見直しを行っております。
(平成21年3月末以前は、改訂前の区分)

7. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
預 金 等 (末 残)	1,091,115	△ 20,882	17,082	1,111,997	1,074,033
貸 出 金 (末 残)	877,241	3,014	20,301	874,227	856,940

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

8. 預かり資産の残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
投 資 信 託	58,521	24	4,945	58,497	53,576
公 共 債 (国 債 等)	11,198	89	136	11,109	11,062
個 人 年 金 保 険	94,737	3,069	5,884	91,668	88,853
合 計	164,457	3,182	10,964	161,275	153,493

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準 (21年3月期)

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法 (評価差額を全部資本直入法処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(参考) 金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

2. 評価損益 (21年3月期)

【単体】

(単位：百万円)

	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 150	201	351
その他有価証券	△ 5,869	228	6,097
株式	△ 2,787	43	2,830
債券	△ 1,347	178	1,525
その他	△ 1,735	6	1,741
合計	△ 6,019	429	6,449
株式	△ 2,787	43	2,830
債券	△ 1,257	366	1,623
その他	△ 1,975	19	1,994

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、21年3月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。
3. 21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△5,869百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 150	201	351
その他有価証券	△ 5,843	257	6,100
株式	△ 2,758	72	2,830
債券	△ 1,347	178	1,525
その他	△ 1,738	6	1,744
合計	△ 5,994	458	6,452
株式	△ 2,758	72	2,830
債券	△ 1,257	366	1,623
その他	△ 1,978	19	1,997

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、21年3月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。
3. 21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△5,858百万円であります。

3. 有価証券の評価基準 (22年3月期)

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法 (評価差額を全部資本直入法処理)
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(参考) 金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

4. 評価損益 (22年3月期)

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	7,024	7,234	210
	その他	-	-	-
	小計	7,024	7,234	210
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	130	129	△ 0
	その他	1,000	862	△ 137
	小計	1,130	992	△ 137
合計		8,154	8,227	72

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,295	1,631	664
	債券	153,302	150,694	2,608
	国債	112,670	110,600	2,069
	地方債	2,181	2,151	29
	社債	38,451	37,941	509
	その他	33,142	32,324	817
	小計	188,740	184,650	4,089
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,993	7,831	△ 1,837
	債券	14,745	14,948	△ 203
	国債	4,011	4,013	△ 2
	地方債	698	699	△ 1
	社債	10,036	10,235	△ 199
	その他	12,588	13,374	△ 786
	小計	33,327	36,154	△ 2,827
合計		222,068	220,805	1,262

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、22年3月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、752百万円であります。

【連結】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	7,024	7,234	210
	その他	-	-	-
	小計	7,024	7,234	210
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	130	129	△ 0
	その他	1,000	862	△ 137
	小計	1,130	992	△ 137
	合計	8,154	8,227	72

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,360	1,645	715
	債券	153,302	150,694	2,608
	国債	112,670	110,600	2,069
	地方債	2,181	2,151	29
	社債	38,451	37,941	509
	その他	33,170	32,348	821
	小計	188,833	184,688	4,145
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	5,993	7,831	△ 1,837
	債券	14,745	14,948	△ 203
	国債	4,011	4,013	△ 2
	地方債	698	699	△ 1
	社債	10,036	10,235	△ 199
	その他	12,597	13,384	△ 786
	小計	33,336	36,164	△ 2,827
	合計	222,170	220,852	1,317

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、22年3月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。
3. 22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、769百万円であります。

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務

【単体】

(単位：百万円)

区	分	平成22年3月期	平成21年3月期
退職給付債務	(A)	△ 12,539	△ 12,641
年金資産	(B)	6,954	5,965
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 5,585	△ 6,675
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,770	2,124
未認識数理計算上の差異	(E)	4,132	5,530
未認識過去勤務債務	(F)	3	3
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	321	982
前払年金費用	(H)	3,798	4,499
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 3,477	△ 3,516

2. 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

区	分	平成22年3月期	平成21年3月期
勤務費用		335	365
利息費用		316	339
期待運用収益		△ 223	△ 313
過去勤務債務の費用処理額		△ 0	0
数理計算上の差異の費用処理額		816	667
会計基準変更時差異の費用処理額		354	354
その他（臨時に支払った割増退職金等）		34	56
退職給付費用		1,632	1,471